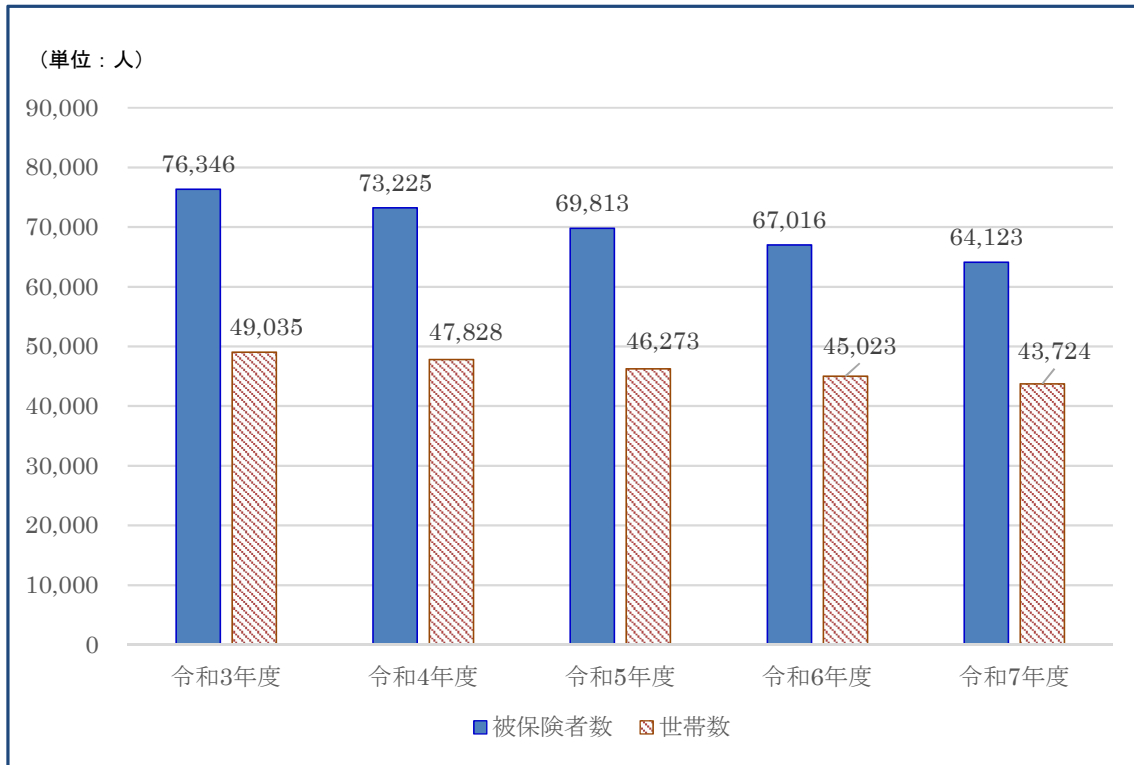
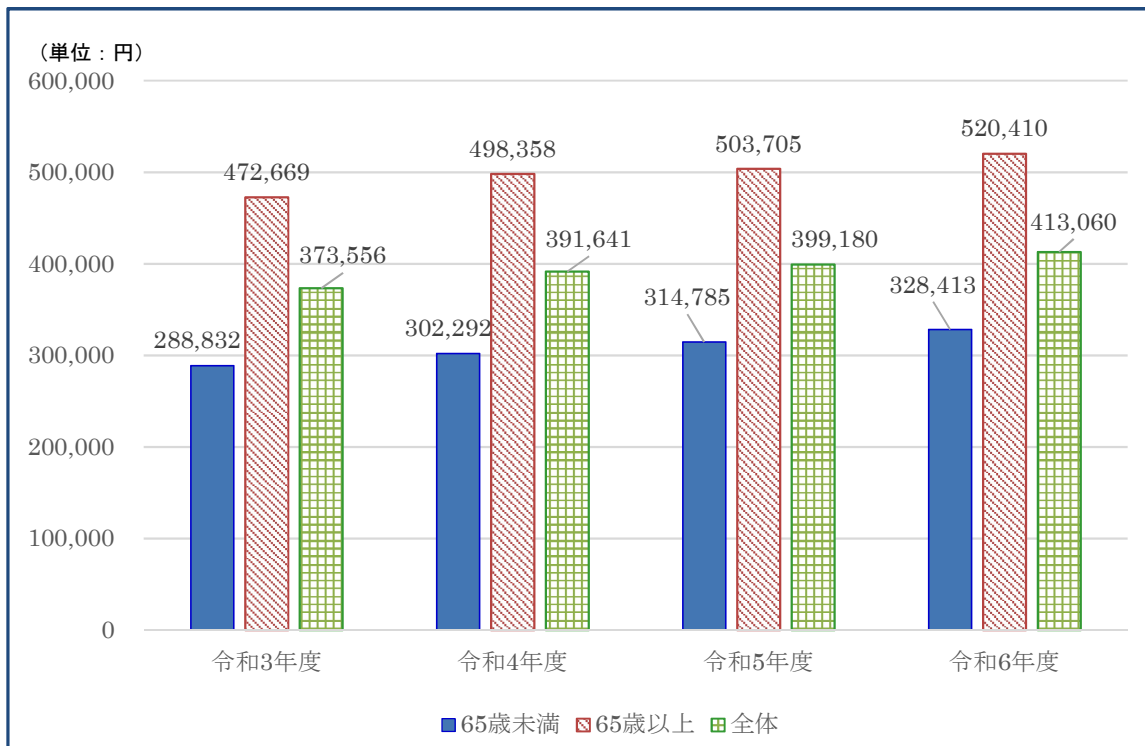


(1) 被保険者及び世帯の推移



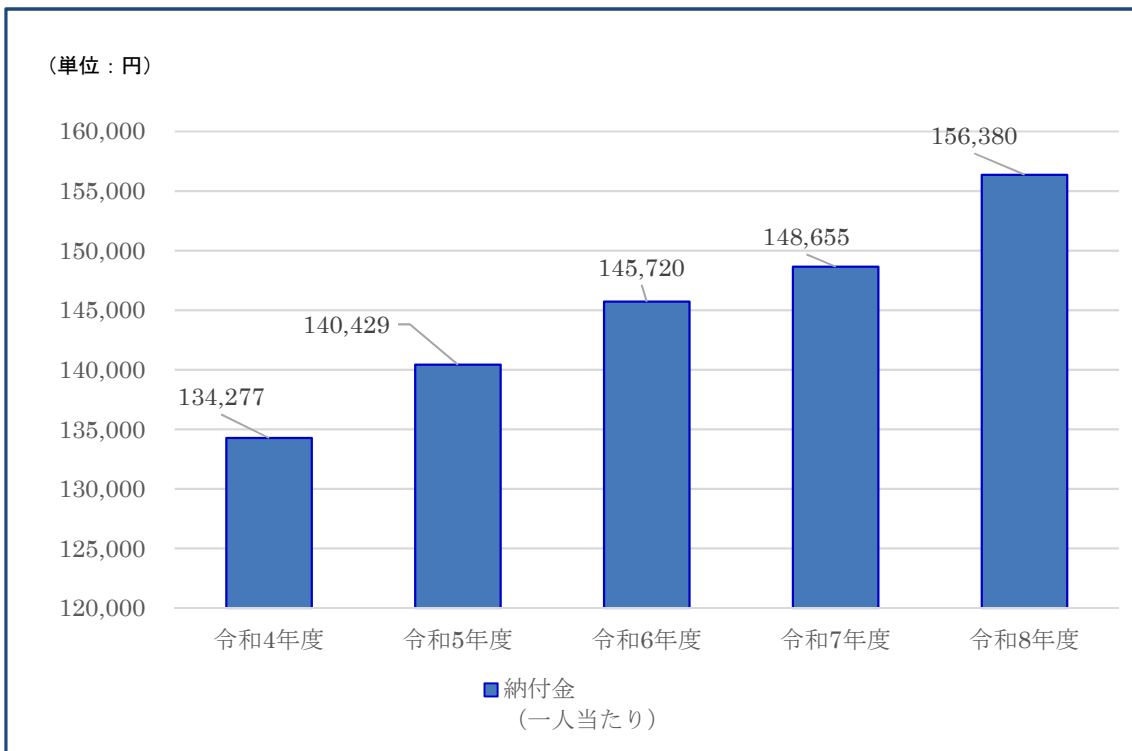
※事業年報より・・・年度平均数（令和7年度は12月までの平均）

(2) 一人当たりの療養諸費費用額の推移と世代別比較



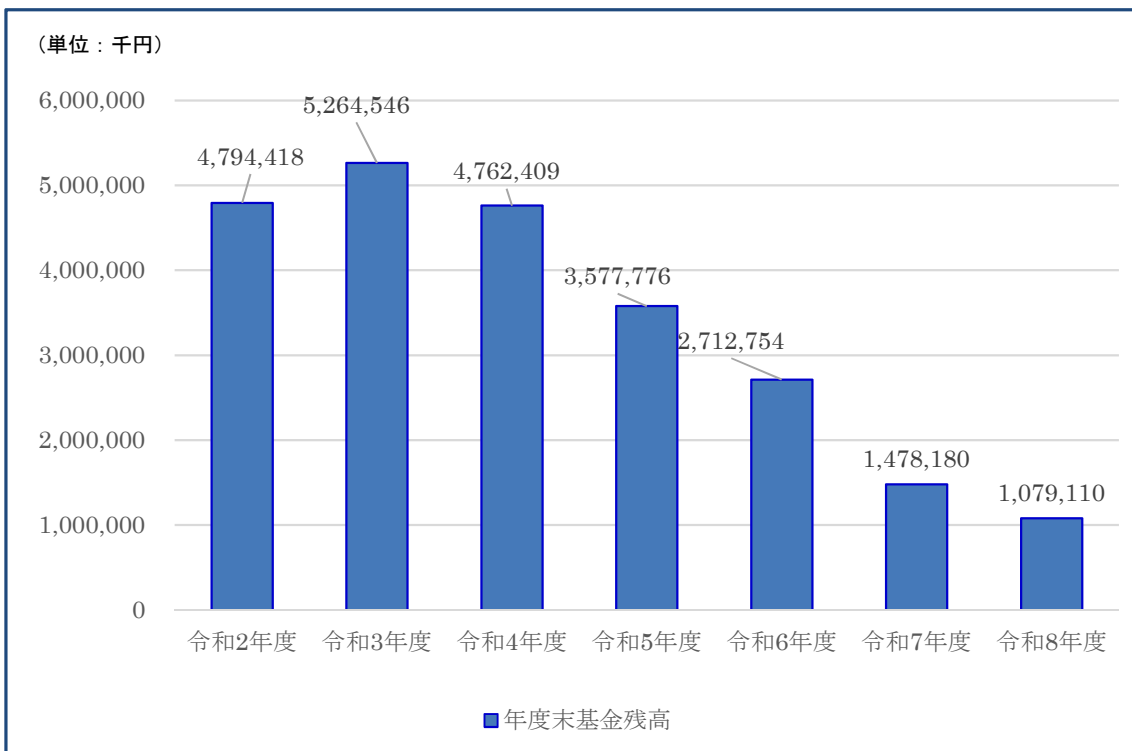
※事業年報より

(3) 一人当たりの国保事業費納付金の推移



※1人当たりの国保事業納付金の額は、本市の納付金総額を被保険者数推計(医療分)で割った額

(4) 国保基金残高の推移



○改定がなかった場合との比較

(単位：千円)

	改定税率①	R7税率②	差額①－②
基礎分	4,477,105	4,205,760	271,345
後期高齢分	1,615,455	1,382,380	233,075
介護分	573,037	543,178	29,859
小計	6,665,597	6,131,318	534,279

※ 差額の5億3千万については基金からの取崩しとなる。

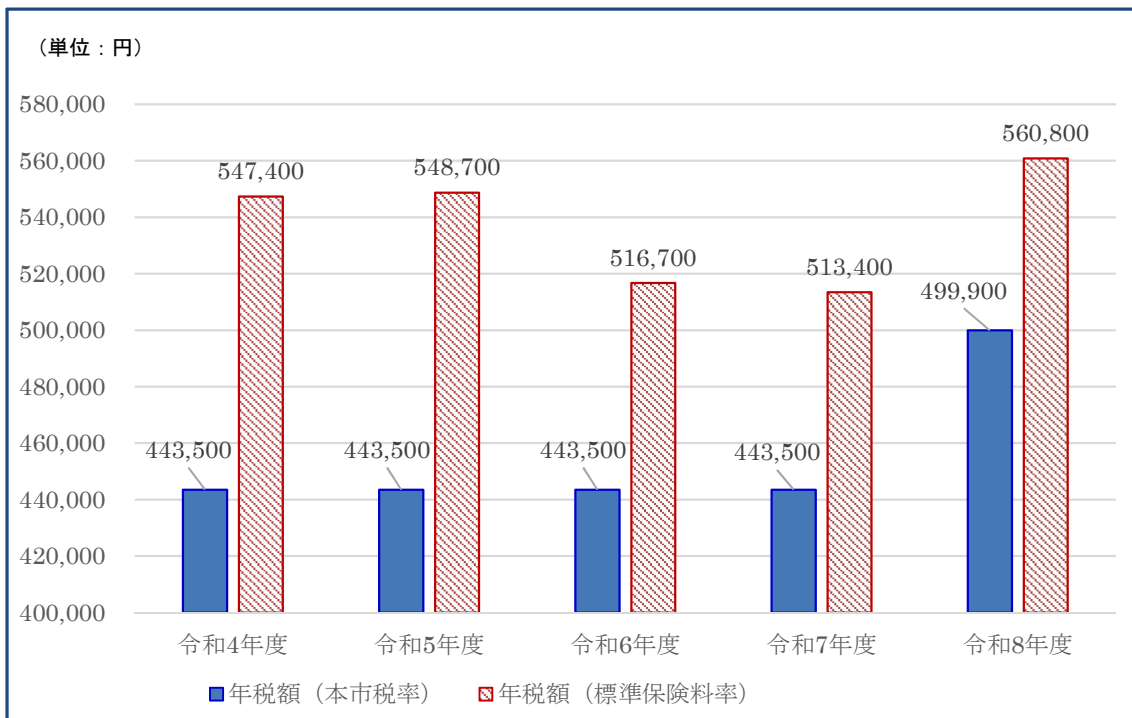
(5) 標準保険料率と現行税率の比較と改定案

		現行 ㉞	改定案 ㉟	比較 ㉟－㉞	R7標準保険料 率【参考】㉡	比較 ㉡－㉞
医療分	所得割(%)	6.40	6.80	0.40	7.21	0.81
	均等割(円)	24,200	27,400	3,200	30,717	6,517
	平等割(円)	21,400	21,400	-	20,743	▲657
支援分	所得割(%)	2.20	2.50	0.30	2.91	0.71
	均等割(円)	7,400	9,700	2,300	12,198	4,798
	平等割(円)	5,800	6,900	1,100	8,237	2,437
介護分	所得割(%)	2.00	2.10	0.10	2.37	0.37
	均等割(円)	9,400	10,600	1,200	12,067	2,667
	平等割(円)	6,100	6,100	-	6,043	▲57
子ども分	所得割(%)		0.30	皆増		
	均等割(円)		1,300	皆増		
	平等割(円)		800	皆増		

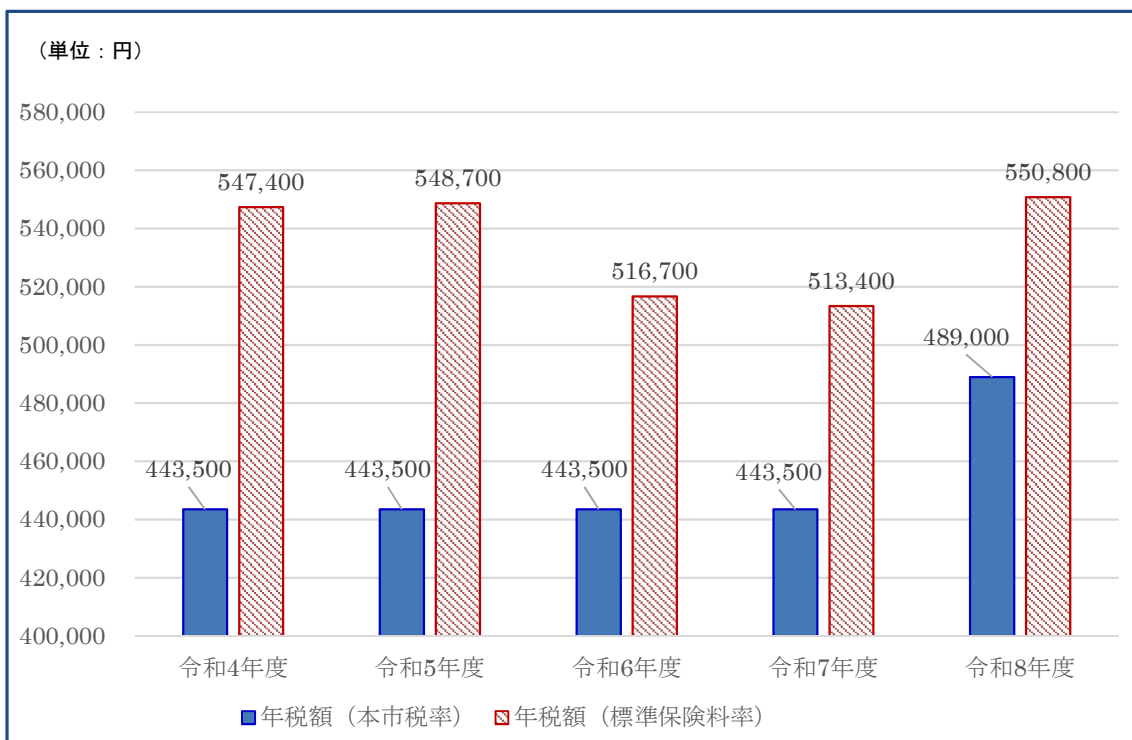
(6) 標準保険料率と現行税率の比較（モデル世帯）

- ・世帯構成：夫婦2人(40代)、子ども(就学児)2人世帯
- ・給与収入：約420万円(妻収入0円)

○国保年税額（標準保険料率と本市税率の比較）※全体額



○国保年税額（標準保険料率と本市税率の比較）※子ども分を除く



【参考資料】 その他モデルケース

モデル①：夫婦二人（４０代）・子ども二人世帯、給与収入４４０万円（妻年収０円）

算出税額	現行	改定案	比較
医療分(円)	287,800	311,200	23,400
支援金分(円)	93,700	111,900	18,200
介護分(円)	77,900	82,900	5,000
子ども分(円)		11,300	11,300
年税額(円)	459,400	517,300	57,900

モデル②：夫婦二人（４０代）・子ども二人世帯、給与収入２８０万円（妻年収０円、２割軽減）

算出税額	現行	改定案	比較
医療分(円)	187,300	203,400	16,100
支援金分(円)	60,200	72,800	12,600
介護分(円)	48,900	52,200	3,300
子ども分(円)		6,800	6,800
年税額(円)	296,400	335,200	38,800

モデル③：夫婦二人（７０歳）世帯、年金収入２００万円（妻年収０円、５割軽減）

算出税額	現行	改定案	比較
医療分(円)	64,900	70,000	5,100
支援金分(円)	20,600	24,900	4,300
介護分(円)	0	0	-
子ども分(円)		2,900	2,900
年税額(円)	85,500	97,800	12,300